

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)

イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
売上高	(千円)	4,697,820	4,634,873	9,893,928
経常利益	(千円)	158,969	185,519	582,994
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	134,760	127,856	682,860
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	112,576	182,280	575,076
純資産額	(千円)	15,609,728	16,039,137	15,964,529
総資産額	(千円)	19,308,648	19,660,654	19,799,370
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	125.44	119.02	635.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.38	81.12	80.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	523,174	458,914	729,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	59,451	134,648	112,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	194,920	193,943	370,257
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	4,566,116	4,784,458	4,649,292

回次		第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自令和元年7月1日 至令和元年9月30日	自令和2年7月1日 至令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	73.17	45.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から「ニューノーマル」と言われる新たな時代に進んでおります。緊急事態宣言が解除され経済活動は再開されているものの、設備投資や個人消費については流行前の水準を下回っており、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの主要需要であります電力業界においては、送配電部門の分社化を背景に、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。また、通信業界においても、当社グループに関連した設備投資は抑制傾向となっておりますが、政府が推進する「ICTインフラ地域展開マスタープラン2.0」に向けた動きが出てきております。

このような状況のなか、当社グループは、新製品の開発・販売をはじめ、新規マーケットの開拓・グループ会社とのシナジーによる新ビジネスの展開を進めてまいりました。また、事業活動のプロセス改革・業務改善活動の推進、ならびに経営資源の効率化を進め、時代の変化に即応できる体制作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,634百万円と前年同期に比べ62百万円、1.3%の減収となりました。営業利益は136百万円と前年同期に比べ34百万円、33.3%の増益、経常利益は185百万円と前年同期に比べ26百万円、16.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円と前年同期に比べ6百万円、5.1%の減益となりました。

新型コロナウイルスによる業績への影響については、当社グループの事業領域であります電力、通信業界などは社会インフラを担う業界であることから現時点で大きな影響は出ておりません。しかしながら、工事設計の遅れや入札業務の遅れなどの情報もあり、今後も状況を注視してまいります。

セグメントに代わる需要分野別の経営成績は、次のとおりです。

交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、新製品の投入などにより全国的に堅調に推移しました。交通信号、標識関連については、緊急事態宣言に伴う工事入札の遅れなどの影響があり低調となりました。その結果、売上高は445百万円と前年同期に比べ32百万円、6.8%の減収となりました。

C A T V ・ 防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事が全国的に実施されたことから、好調に推移しました。一方C A T V関連は、昨年度実施された大規模工事が終息したこともあり、小規模工事が多く低調に推移しました。その結果、売上高は578百万円と前年同期に比べ64百万円、10.0%の減収となりました。

情報通信関連

情報通信関連は、政府の5Gを含めた高度化サービスの普及展開に関連して、移動体基地局建設工事、光伝送路工事が好調に推移しました。その結果、売上高は1,022百万円と前年同期に比べ64百万円、6.7%の増収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、新製品の投入をはじめ積極的な営業活動を実施してまいりましたが、電力会社による経営基盤強化に向けた調達価格の見直しなどにより、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は1,713百万円と前年同期に比べ23百万円、1.4%の減収となりました。

その他

鉄道関連は、安全対策関連工事が好調に推移しました。一般民需、公共工事関連では、工事の中止・延期などがあったものの、街路灯・防犯灯LED化を中心としたセキュリティ関連工事が堅調に推移しました。その結果、売上高は874百万円と前年同期並みとなりました。

当四半期の8月1日をもって、当社は設立70周年を迎えました。設立以来、主として架線金物類を製造販売し、確かな品質から生まれた顧客の信頼をもとに、電力、通信をはじめ広くインフラ構築の一翼を担ってまいりました。

今年令和2年は、電力業界において、電力会社の送配電部門分社化により一連の電力システム改革が完結し、新たなステージを迎えました。通信業界では、様々な新たな事業機会をもたらすことになる5G、6Gといった次世代通信規格の急速な進展の始まりとなりました。そして、「ニューノーマル」といわれる「新たな常態」「新たな常識」の時代の始まりの年ともなりました。

こうした大転換点にあってイワブチブランドを次世代に確かにつなぐため、当社グループは10年後のあるべき姿「VISION 2030」を定めました。社員一人一人の夢への挑戦です。それに向かって段階的に確実に歩んでまいります。

柱とする成長戦略は、「新たなものづくり」と「新たな価値づくり」です。

既存事業である架線金物事業を「ジョイント事業」と位置づけ、グループの強みであるジョイントパーツの開発・設計・生産の更なる深掘りとともに従来の品質水準を高めながら省人化、柔軟性を備えた工場のスマート化を図り、「新たなものづくり」に取り組みます。また、これまでの“モノとモノ”ではなく、“モノとヒト”、“ヒトとヒト”をつなぐ新たな価値を生み出す事業を「コネクタ事業」と位置づけ、広く顧客ニーズに対応したサービス事業を展開する「新たな価値づくり」に挑戦します。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、19,660百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、12,434百万円となりました。これは、主に現金及び預金が142百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が239百万円、電子記録債権が132百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、7,226百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が34百万円増加したことと、有形固定資産が13百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、3,621百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が100百万円増加したことと、未払法人税等が172百万円及び長期借入金が66百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、16,039百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が43百万円及び利益剰余金が20百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より135百万円増加し、4,784百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、458百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は523百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上181百万円、減価償却費の計上154百万円及び売上債権の減少370百万円による資金の増加と、法人税等の支払い217百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、134百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は59百万円のプラス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出135百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、193百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は194百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出71百万円及び配当金の支払い107百万円による資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	-	1,100,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	899	8.37
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	800	7.45
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	398	3.71
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	386	3.59
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	380	3.54
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.54
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.34
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	320	2.98
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.27
山口プレス工業株式会社	東京都葛飾区西新小岩5-16-2	163	1.52
計	-	4,328	40.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式257百株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,070,500	10,705	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	1,100,000	-	-
総株主の議決権	-	10,705	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	25,700	-	25,700	2.34
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	2,600	-	2,600	0.24
計	-	28,300	-	28,300	2.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,248,415	7,390,582
受取手形及び売掛金	2,326,593	2,087,491
電子記録債権	757,034	624,523
商品及び製品	1,794,936	1,851,177
仕掛品	146,983	166,366
原材料及び貯蔵品	227,768	241,797
その他	92,327	81,628
貸倒引当金	11,064	9,312
流動資産合計	12,582,995	12,434,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,698,230	1,658,057
土地	3,273,547	3,273,547
その他(純額)	652,577	678,796
有形固定資産合計	5,624,355	5,610,401
無形固定資産	101,321	91,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,296	1,150,838
その他	412,750	390,368
貸倒引当金	20,350	16,253
投資その他の資産合計	1,490,697	1,524,953
固定資産合計	7,216,374	7,226,399
資産合計	19,799,370	19,660,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,786	1,609,010
短期借入金	167,475	169,114
未払法人税等	243,782	71,639
賞与引当金	235,742	218,800
その他	360,367	277,437
流動負債合計	2,516,155	2,346,001
固定負債		
長期借入金	340,206	274,190
役員退職慰労引当金	379,659	394,170
退職給付に係る負債	433,440	444,392
その他	165,378	162,761
固定負債合計	1,318,684	1,275,514
負債合計	3,834,840	3,621,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,949,199	12,969,631
自己株式	150,299	150,546
株主資本合計	15,527,812	15,547,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,136	343,793
為替換算調整勘定	45,670	56,199
その他の包括利益累計額合計	345,806	399,992
非支配株主持分	90,910	91,147
純資産合計	15,964,529	16,039,137
負債純資産合計	19,799,370	19,660,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	4,697,820	4,634,873
売上原価	3,400,429	3,303,501
売上総利益	1,297,391	1,331,371
販売費及び一般管理費	1,195,016	1,194,928
営業利益	102,374	136,442
営業外収益		
受取利息	399	402
受取配当金	19,030	18,043
受取賃貸料	21,985	21,734
受取保険金	-	9,206
貸倒引当金戻入額	3,349	5,848
為替差益	12,486	-
その他	3,932	5,051
営業外収益合計	61,183	60,289
営業外費用		
支払利息	2,470	2,057
為替差損	-	3,752
持分法による投資損失	1,520	5,392
その他	598	10
営業外費用合計	4,589	11,212
経常利益	158,969	185,519
特別利益		
固定資産売却益	2,452	126
投資有価証券売却益	26,053	205
特別利益合計	28,506	332
特別損失		
固定資産除売却損	533	4,362
特別損失合計	533	4,362
税金等調整前四半期純利益	186,941	181,489
法人税等	50,659	53,395
四半期純利益	136,282	128,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,521	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,760	127,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	136,282	128,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,555	43,657
為替換算調整勘定	42,261	10,529
その他の包括利益合計	23,705	54,186
四半期包括利益	112,576	182,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,054	182,042
非支配株主に係る四半期包括利益	1,521	237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,941	181,489
減価償却費	153,661	154,376
受取保険金	-	9,206
引当金の増減額(は減少)	13,757	8,360
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,028	10,951
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,139	2,118
受取利息及び受取配当金	19,430	18,446
支払利息	2,470	2,057
持分法による投資損益(は益)	1,520	5,392
投資有価証券売却損益(は益)	26,053	205
売上債権の増減額(は増加)	432,825	370,149
たな卸資産の増減額(は増加)	163,432	87,613
仕入債務の増減額(は減少)	88,277	99,732
未払消費税等の増減額(は減少)	49,616	29,054
その他	94,352	22,482
小計	537,457	646,662
利息及び配当金の受取額	23,829	22,845
利息の支払額	3,130	2,718
保険金の受取額	-	9,206
法人税等の支払額	37,247	217,081
法人税等の還付額	2,264	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,174	458,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,150,000	2,550,000
定期預金の払戻による収入	2,150,000	2,550,000
有形固定資産の取得による支出	21,664	135,686
有形固定資産の売却による収入	38,085	245
無形固定資産の取得による支出	2,732	1,261
投資有価証券の取得による支出	391	368
投資有価証券の売却による収入	44,299	205
貸付金の回収による収入	2,722	4,978
その他	866	2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,451	134,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	73,668	71,377
配当金の支払額	107,898	107,447
自己株式の取得による支出	-	246
その他	13,353	14,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,920	193,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,002	4,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,702	135,166
現金及び現金同等物の期首残高	4,190,413	4,649,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,566,116	4,784,458

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
賞与引当金繰入額	110,918千円	112,230千円
給料及び手当	370,883	380,566
退職給付費用	20,469	20,404
役員退職慰労引当金繰入額	18,260	32,664

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	6,770,239千円	7,390,582千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,174,122	2,574,123
当座借越	30,000	32,000
現金及び現金同等物	4,566,116	4,784,458

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,428	100	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,425	100	令和2年3月31日	令和2年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益	125円44銭	119円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,760	127,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,760	127,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,074	1,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月13日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。